

# 平成 29 年度 病院事業決算状況

都道府県名 栃木県

総務省

## - 目次 -

市町村・組合名	病院名	ページ
-	岡本台病院	2
-	がんセンター（地方独立行政 法人栃木県立がんセンター）	3
-	とちぎリハビリテーションセ ンター	4
佐野市	佐野市民病院	5
小山市	小山市民病院	6
南那須地区広域行政事務 組合（事業会計分）	那須南病院	7

病院事業決算状況 (29年度)		都道府県名	栃木県	
		市町村・組合名		
		病院名	岡本台病院	
施設及び業務概況等				
法適用区分	当然財務	特殊診療機能		
病院区分	精神科病院	不採算地区病院	非該当	
建物面積	13,248 m <sup>2</sup>	指定病院の状況	臨	
診療科数	4	看護配置	15:1	
許可公営企業		経営形態	直営	
DPC対象病院	-			

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療  
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院  
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	29年度	28年度	27年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	221	75.5	77.4	63.3
感染症	-	-	-	-
計	221	75.5	77.4	63.3
平均在院日数(一般病床のみ)				
		-	-	-

設立団体の状況		
人口(人)	1,974,255	
決算規模(千円)	741,534,409	
標準財政規模(千円)	443,259,141	
財政力指数	0.65138	
経常収支比率(%)	95.7	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	10.6
	将来負担比率(%)	98.4

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	71.5
修正医業収支金額(千円)	1,784,180

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	2,624,212			
1 経常収益	2,624,212			
(1) 医業収益	1,784,180			
入院収益	1,299,035			
外来収益	475,251			
診療収入計	1,774,286			
その他医業収益	9,894			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	840,032			
(うち国・都道府県補助金)	10,992			
(うち他会計補助・負担金)	686,000			
(うち長期前受金戻入)	140,476			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	2,560,129			
2 経常費用	2,560,129			
(1) 医業費用	2,496,431			
職員給与費	1,581,895	88.7	55.9	94.3
材料費	344,212	19.3	24.0	8.8
(うち薬品費)	275,572	15.4	12.4	6.4
(うち薬品費以外の医薬材料費)	20,833	1.2	11.1	1.1
減価償却費	173,400	9.7	9.2	12.6
経費	390,870	21.9	23.2	33.3
(うち委託料)	192,511	10.8	11.2	16.0
研究研修費	5,638			
資産減耗費	416			
(2) 医業外費用	63,698			
(うち支払利息)	5,685	0.3	1.7	3.4
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	64,083			
純損益	64,083			
累積欠損金	119,996			
経常収支比率	102.5		98.0	100.2
医業収支比率	71.5		88.4	66.8
他会計繰入金対経常収益比率	26.1		12.4	33.7
他会計繰入金対医業収益比率	38.4		14.5	52.8
他会計繰入金対総収益比率	26.1		12.4	33.4
実質収益対経常費用比率	75.7		85.9	66.5

備考：  
「類似平均」については経営規模区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円・%)	
区分	決算額
資産合計	9,414,634
1 固定資産	7,345,041
(1) 有形固定資産	7,121,903
(2) 無形固定資産	27,243
(3) 投資その他の資産	195,895
2 流動資産	2,069,593
(1) 現金及び預金	1,356,725
(2) 未収金及び未収収益	688,888
(3) 貸倒引当金( )	7,444
(4) 貯蔵品	28,424
3 繰延資産	-
負債合計	9,967,724
1 固定負債	6,273,344
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,569,938
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	677,909
(7) リース債務	25,497
2 流動負債	1,832,698
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	742,487
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	180,654
(6) リース債務	7,152
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	888,319
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	1,861,682
(1) 長期前受金	6,591,851
(2) 長期前受金収益化累計額( )	4,730,169
資本合計	-553,090
1 資本金	628,476
2 剰余金	-1,181,566
(1) 資本金剰余金	298,705
(2) 利益剰余金	-1,480,271
負債・資本合計	9,414,634
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額(繰延収益控除後)( )	553,090
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	700,262	686,000
資本勘定繰入	141,828	141,336
計	842,090	827,336

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
29年度	-	-
28年度	-	-
27年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	51.4
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：  
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。  
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

<b>病院事業決算状況</b> <b>( 29 年度 )</b>		都道府県名	栃木県
		市町村・組合名	
		病院名	がんセンター(地方独立行政法人栃木県立がんセンター)
施設及び業務概況等			
法適用区分		特殊診療機能	
病院区分		不採算地区病院	
建物面積	- m <sup>2</sup>	指定病院の状況	
診療科数	-	看護配置	
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	-		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療  
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院  
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	29年度	28年度	27年度
一般	-	-	-	62.0
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	-	-	-	62.0
平均在院日数(一般病床のみ)		-	-	15.0

設立団体の状況		
人口(人)	1,974,255	
決算規模(千円)	741,534,409	
標準財政規模(千円)	443,259,141	
財政力指数	0.65138	
経常収支比率(%)	95.7	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	10.6
	将来負担比率(%)	98.4

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	110,158			
1 経常収益	110,158			
(1) 医業収益	-			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	-			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	110,158			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	-			
(うち長期前受金戻入)	-			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	110,158			
2 経常費用	110,158			
(1) 医業費用	-			
職員給与費	-	-	55.9	59.2
材料費	-	-	24.0	19.6
(うち薬品費)	-	-	12.4	9.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.1	9.2
減価償却費	-	-	9.2	10.4
経費	-	-	23.2	27.3
(うち委託料)	-	-	11.2	11.8
研究研修費	-	-		
資産減耗費	-	-		
(2) 医業外費用	110,158			
(うち支払利息)	110,158	-	1.7	1.8
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-			
純損益	-			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		98.0	96.1
医業収支比率	-		88.4	85.2
他会計繰入金対経常収益比率	-		12.4	13.4
他会計繰入金対医業収益比率	-		14.5	16.0
他会計繰入金対総収益比率	-		12.4	13.7
実質収益対経常費用比率	100.0		85.9	83.2

備考：  
「類似平均」については経営規模別区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	-
1 固定資産	-
(1) 有形固定資産	-
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	-
(1) 現金及び預金	-
(2) 未収金及び未収収益	-
(3) 貸倒引当金( )	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	-
1 固定負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	-
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	-
(1) 長期前受金	-
(2) 長期前受金収益化累計額( )	-
資本合計	-
1 資本金	-
2 剰余金	-
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-
負債・資本合計	-
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額( )	-
資本不足額(繰延収益控除後)( )	-
備考	

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	-
修正医業収支金額(千円)	-

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	-	-
資本勘定繰入	-	-
計	-	-

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
29年度	-	-
28年度	-	-
27年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	51.4
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：

- ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
- ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

<b>病院事業決算状況</b> (29年度)	都道府県名	栃木県
	市町村・組合名	
	病院名	とちぎリハビリテーションセンター

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	13,664 m <sup>2</sup>	指定病院の状況	
診療科数	13	看護配置	15:1
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	-		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療  
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院  
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	29年度	28年度	27年度
一般	80	94.1	90.1	89.0
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	80	94.1	90.1	89.0
平均在院日数(一般病床のみ)		55.1	58.6	59.9

設立団体の状況		
人口(人)	1,974,255	
決算規模(千円)	741,534,409	
標準財政規模(千円)	443,259,141	
財政力指数	0.65138	
経常収支比率(%)	95.7	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	10.6
	将来負担比率(%)	98.4

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	2,098,295			
1 経常収益	2,098,295			
(1) 医業収益	1,095,346			
入院収益	872,916			
外来収益	206,666			
診療収入計	1,079,582			
その他医業収益	15,764			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	1,002,949			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	802,000			
(うち長期前受金戻入)	196,425			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	2,048,043			
2 経常費用	2,048,043			
(1) 医業費用	1,886,895			
職員給与費	1,063,298	97.1	55.9	69.4
材料費	134,617	12.3	24.0	17.1
(うち薬品費)	112,523	10.3	12.4	10.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	22,094	2.0	11.1	5.8
減価償却費	190,277	17.4	9.2	11.6
経費	470,706	43.0	23.2	31.2
(うち委託料)	247,864	22.6	11.2	12.1
研究研修費	8,469			
資産減耗費	19,528			
(2) 医業外費用	161,148			
(うち支払利息)	95,042	8.7	1.7	2.1
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	50,252			
純損益	50,252			
累積欠損金	1,360,275			
経常収支比率	102.5		98.0	98.0
医業収支比率	58.1		88.4	77.0
他会計繰入金対経常収益比率	38.2		12.4	22.6
他会計繰入金対医業収益比率	73.2		14.5	30.6
他会計繰入金対総収益比率	38.2		12.4	22.6
実質収益対経常費用比率	63.3		85.9	75.8

備考：  
「類似平均」については経営規模区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	9,414,634
1 固定資産	7,345,041
(1) 有形固定資産	7,121,903
(2) 無形固定資産	27,243
(3) 投資その他の資産	195,895
2 流動資産	2,069,593
(1) 現金及び預金	1,356,725
(2) 未収金及び未収収益	688,888
(3) 貸倒引当金( )	7,444
(4) 貯蔵品	28,424
3 繰延資産	-
負債合計	9,967,724
1 固定負債	6,273,344
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,569,938
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	677,909
(7) リース債務	25,497
2 流動負債	1,832,698
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	742,487
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	180,654
(6) リース債務	7,152
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	888,319
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	1,861,682
(1) 長期前受金	6,591,851
(2) 長期前受金収益化累計額( )	4,730,169
資本合計	-553,090
1 資本金	628,476
2 剰余金	-1,181,566
(1) 資本金剰余金	298,705
(2) 利益剰余金	-1,480,271
負債・資本合計	9,414,634
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額( )	553,090
資本不足額(繰延収益控除後)( )	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	58.1
修正医業収支金額(千円)	1,095,346

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	920,366	802,000
資本勘定繰入	256,611	251,058
計	1,176,977	1,053,058

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
29年度	-	-
28年度	-	-
27年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	51.4
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：  
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。  
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

<b>病院事業決算状況</b> (29年度)	都道府県名	栃木県
	市町村・組合名	佐野市
	病院名	佐野市民病院

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド透I訓
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	15,525 m <sup>2</sup>	指定病院の状況	救 へ
診療科数	19	看護配置	7:1
許可公営企業		経営形態	指定管理者(利用料金制)
DPC対象病院	-		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療  
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院  
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	29年度	28年度	27年度
一般	164	48.4	46.7	50.3
療養	94	83.6	89.2	91.9
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	258	61.2	62.2	65.5
平均在院日数(一般病床のみ)		19.6	17.5	19.7

設立団体の状況		
人口(人)	118,919	
決算規模(千円)	45,320,440	
標準財政規模(千円)	26,978,095	
財政力指数	0.72	
経常収支比率(%)	86.3	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	3.0
	将来負担比率(%)	-

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	3.1
修正医業収支金額(千円)	7,269

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	924,187			
1 経常収益	882,820			
(1) 医業収益	48,066			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	48,066			
(うち他会計負担金)	40,797			
(2) 医業外収益	834,754			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	754,257			
(うち長期前受金戻入)	79,979			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	41,367			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	924,055			
2 経常費用	886,782			
(1) 医業費用	234,187			
職員給与費	22,998	47.8	55.9	59.2
材料費	-	-	24.0	19.6
(うち薬品費)	-	-	12.4	9.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.1	9.2
減価償却費	186,719	388.5	9.2	10.4
経費	16,745	34.8	23.2	27.3
(うち委託料)	548	1.1	11.2	11.8
研究研修費	-			
資産減耗費	7,725			
(2) 医業外費用	652,595			
(うち支払利息)	34,881	72.6	1.7	1.8
(3) 特別損失	37,273			
損益	経常損益	-3,962		
	純損益	132		
累積欠損金	926,504			
経常収支比率	99.6		98.0	96.1
医業収支比率	20.5		88.4	85.2
他会計繰入金対経常収益比率	90.1		12.4	13.4
他会計繰入金対医業収益比率	1654.1		14.5	16.0
他会計繰入金対総収益比率	86.0		12.4	13.7
実質収益対経常費用比率	9.9		85.9	83.2

備考：  
「類似平均」については経営規模別区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	3,522,838
1 固定資産	3,064,369
(1) 有形固定資産	3,038,429
(2) 無形固定資産	1,290
(3) 投資その他の資産	24,650
2 流動資産	458,469
(1) 現金及び預金	447,580
(2) 未収金及び未収収益	10,889
(3) 貸倒引当金( )	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	1,704,760
1 固定負債	939,186
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	937,586
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	1,600
2 流動負債	168,336
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	166,530
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	800
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	1,006
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	597,238
(1) 長期前受金	2,671,935
(2) 長期前受金収益化累計額( )	2,074,697
資本合計	1,818,078
1 資本金	2,431,703
2 剰余金	-613,625
(1) 資本金剰余金	312,879
(2) 利益剰余金	-926,504
負債・資本合計	3,522,838
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額( )	-
資本不足額(繰延収益控除後)( )	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	130,452	795,054
資本勘定繰入	192,777	101,393
計	323,229	896,447

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
29年度	-	-
28年度	-	-
27年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	1927.6
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：  
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。  
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

<b>病院事業決算状況</b> (29年度)	都道府県名	栃木県
	市町村・組合名	小山市
	病院名	小山市民病院

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療  
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院  
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (％・日)				
区分	病床数	29年度	28年度	27年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	-	-	-	-
平均在院日数(一般病床のみ)		-	-	-

設立団体の状況		
人口(人)	166,760	
決算規模(千円)	58,138,903	
標準財政規模(千円)	31,636,515	
財政力指数	0.97	
経常収支比率(%)	87.9	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	5.5
	将来負担比率(%)	67.1

施設及び業務概況等			
法適用区分		特殊診療機能	
病院区分		不採算地区病院	
建物面積	- m <sup>2</sup>	指定病院の状況	
診療科数	-	看護配置	
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	-		

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	-
修正医業収支金額(千円)	-

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	29			
1 経常収益	29			
(1) 医業収益	-			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	-			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	29			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	29			
(うち長期前受金戻入)	-			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	29			
2 経常費用	29			
(1) 医業費用	-			
職員給与費	-	-	55.9	56.9
材料費	-	-	24.0	24.2
(うち薬品費)	-	-	12.4	12.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.1	11.7
減価償却費	-	-	9.2	9.5
経費	-	-	23.2	21.8
(うち委託料)	-	-	11.2	10.7
研究研修費	-			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	29			
(うち支払利息)	29	-	1.7	1.8
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-			
純損益	-			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		98.0	96.3
医業収支比率	-		88.4	88.4
他会計繰入金対経常収益比率	100.0		12.4	11.2
他会計繰入金対医業収益比率	-		14.5	12.9
他会計繰入金対総収益比率	100.0		12.4	11.3
実質収益対経常費用比率	-		85.9	85.4

備考：  
 「類似平均」については経営規模別区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	-
1 固定資産	-
(1) 有形固定資産	-
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	-
(1) 現金及び預金	-
(2) 未収金及び未収収益	-
(3) 貸倒引当金( )	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	-
1 固定負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	-
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	-
(1) 長期前受金	-
(2) 長期前受金収益化累計額( )	-
資本合計	-
1 資本金	-
2 剰余金	-
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-
負債・資本合計	-
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額( )	-
資本不足額(繰延収益控除後)( )	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	15	29
資本勘定繰入	11,008	22,016
計	11,023	22,045

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
29年度	-	-
28年度	-	-
27年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：  
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。  
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

<b>病院事業決算状況</b> (29年度)	都道府県名	栃木県
	市町村・組合名	南那須地区広域行政事務組合(事業会計分)
	病院名	那須南病院

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド透訓
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	9,335 m <sup>2</sup>	指定病院の状況	救臨へ輪
診療科数	10	看護配置	10:1
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	-		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療  
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院  
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	29年度	28年度	27年度
一般	100	81.5	82.4	80.7
療養	50	86.0	83.4	76.6
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	150	83.0	82.8	79.3
平均在院日数(一般病床のみ)		16.7	15.6	16.1

設立団体の状況	
人口(人)	-
決算規模(千円)	-
標準財政規模(千円)	-
財政力指数	-
経常収支比率(%)	-
健全化判断比率	実質赤字比率(%)
	連結実質赤字比率(%)
	実質公債費比率(%)
	将来負担比率(%)

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	80.4
修正医業収支金額(千円)	2,029,890

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	2,501,655			
1 経常収益	2,501,655			
(1) 医業収益	2,182,055			
入院収益	1,278,994			
外来収益	690,291			
診療収入計	1,969,285			
その他医業収益	212,770			
(うち他会計負担金)	152,165			
(2) 医業外収益	319,600			
(うち国・都道府県補助金)	6,106			
(うち他会計補助・負担金)	271,122			
(うち長期前受金戻入)	14,532			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	2,631,261			
2 経常費用	2,625,554			
(1) 医業費用	2,523,714			
職員給与費	1,458,859	66.9	55.9	59.8
材料費	334,838	15.3	24.0	17.7
(うち薬品費)	168,090	7.7	12.4	9.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	134,308	6.2	11.1	8.0
減価償却費	161,445	7.4	9.2	10.4
経費	557,725	25.6	23.2	31.2
(うち委託料)	233,679	10.7	11.2	12.8
研究研修費	6,509			
資産減耗費	4,338			
(2) 医業外費用	101,840			
(うち支払利息)	34,850	1.6	1.7	1.8
(3) 特別損失	5,707			
損益				
経常損益	-123,899			
純損益	-129,606			
累積欠損金	1,191,259			
経常収支比率	95.3		98.0	96.3
医業収支比率	86.5		88.4	83.4
他会計繰入金対経常収益比率	16.9		12.4	15.9
他会計繰入金対医業収益比率	19.4		14.5	19.5
他会計繰入金対総収益比率	16.9		12.4	16.2
実質収益対経常費用比率	79.2		85.9	81.0

備考：  
 「類似平均」については経営規模別区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	2,742,648
1 固定資産	1,676,806
(1) 有形固定資産	1,575,676
(2) 無形固定資産	450
(3) 投資その他の資産	100,680
2 流動資産	1,065,842
(1) 現金及び預金	716,615
(2) 未収金及び未収収益	318,535
(3) 貸倒引当金( )	3,329
(4) 貯蔵品	34,021
3 繰延資産	-
負債合計	3,768,301
1 固定負債	1,067,982
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,067,982
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	410,462
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	204,103
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	85,693
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	108,785
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	2,289,857
(1) 長期前受金	2,436,362
(2) 長期前受金収益化累計額( )	146,505
資本合計	-1,025,653
1 資本金	160,606
2 剰余金	-1,186,259
(1) 資本金剰余金	-
(2) 利益剰余金	-1,186,259
負債・資本合計	2,742,648
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額( )	1,025,653
資本不足額(繰延収益控除後)( )	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	428,389	423,287
資本勘定繰入	126,560	129,160
計	554,949	552,447

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
29年度	-	-
28年度	-	-
27年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	54.6
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：  
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。  
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。